



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月8日

上場会社名 OCHIホールディングス株式会社
 コード番号 3166 URL <https://www.ochiholdings.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 越智 通広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 物流・情報システム本部長兼財務部長 (氏名) 田中 翔基

TEL 092-235-0604

定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月2日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	120,432	2.9	1,669	13.5	2,242	16.2	1,309	25.9
2025年3月期	117,084	3.3	1,471	31.8	1,929	29.4	1,040	50.3

(注) 包括利益 2026年3月期 1,752百万円 (108.7%) 2025年3月期 839百万円 (65.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	100.56		5.4	3.2	1.4
2025年3月期	80.17		4.4	2.8	1.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 百万円 2025年3月期 百万円

株式給付信託(BBT)及び信託型社員持株インセンティブ・プランを導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている各々の信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	69,181	24,628	35.6	1,885.89
2025年3月期	70,043	23,531	33.6	1,807.61

(参考) 自己資本 2026年3月期 24,595百万円 2025年3月期 23,500百万円

株式給付信託(BBT)及び信託型社員持株インセンティブ・プランを導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている各々の信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,542	278	2,639	16,561
2025年3月期	1,878	1,224	278	14,936

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		27.00		27.00	54.00	709	67.4	3.0
2026年3月期		27.00		27.00	54.00	709	53.7	2.9
2027年3月期(予想)		27.00		28.00	55.00		54.8	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	5.9	600	11.2	800	17.6	400	26.6	30.67
通期	125,000	3.8	1,850	10.8	2,350	4.8	1,310	0.0	100.45

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社日本システムソリューション、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	13,610,970 株	2025年3月期	13,610,970 株
期末自己株式数	2026年3月期	569,086 株	2025年3月期	610,386 株
期中平均株式数	2026年3月期	13,022,255 株	2025年3月期	12,979,427 株

期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、信託が所有する当社株式数(2026年3月期 93,700株、2025年3月期 93,700株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、信託が所有する当社株式数(2026年3月期 93,700株、2025年3月期 93,700株)が含まれております。

期末自己株式数には、OCHIホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として、信託が所有する当社株式数(2026年3月期 1,200株、2025年3月期 42,500株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、信託が所有する当社株式数(2026年3月期 20,829株、2025年3月期 63,657株)が含まれております。

(参考)個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,815	27.6	1,775	34.3	1,725	34.5	1,705	31.7
2025年3月期	2,205	15.6	1,322	29.8	1,282	31.1	1,295	31.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	130.96	
2025年3月期	99.80	

株式給付信託(BBT)及び信託型社員持株インセンティブ・プランを導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている各々の信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	22,463	13,520	60.2	1,036.70
2025年3月期	21,954	12,470	56.8	959.20

(参考) 自己資本 2026年3月期 13,520百万円 2025年3月期 12,470百万円

株式給付信託(BBT)及び信託型社員持株インセンティブ・プランを導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている各々の信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

2026年6月中旬を目途に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(企業結合等関係)	14
(収益認識関係)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、物価高に伴う個人消費の伸び悩み、ウクライナ情勢の長期化、日中関係の悪化、さらには、中東情勢の緊迫化による原油の供給不安や価格高騰等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

住宅関連業界におきましては、住宅建築価格の高止まり、住宅ローン金利の上昇に加え、2025年4月の建築基準法改正の影響により、当連結会計年度における新設住宅着工戸数は、前期比12.9%減の71万1千戸となりました。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましては、前期比10.2%減となりました。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、非住宅分野に係る営業強化、リフォーム・リノベーション需要の取り込み等、成長分野に注力した営業展開を図ってまいりました。

また、2025年7月には、建築・土木業向けのCADシステム開発等を行なう(株)日本システムソリューション(東京都中央区)を新たに子会社化いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前期に実施したM&Aの効果もあり120,432百万円(前期比2.9%増)となりました。利益面につきましても、営業利益は1,669百万円(前期比13.5%増)、経常利益は2,242百万円(前期比16.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,309百万円(前期比25.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<建材事業>

非住宅分野での売上伸長、リフォーム・リノベーション需要の取り込み、脱炭素関連商材の拡販、工事機能の強化等に注力してまいりました。また、2025年6月には、営業・物流両面での効率化を図るため、越智産業(株)が熊本センターを新設し、熊本市の2営業所を統合いたしました。

しかしながら、持家・分譲戸建住宅の着工戸数減少の影響により、当事業の売上高は70,806百万円(前期比2.9%減)となりました。営業利益につきましても、熊本センターの新設に伴う関連費用の発生等もあり、546百万円(前期比34.5%減)となりました。

<環境アメニティ事業>

東日本を中心に営業活動を行なう当事業において、北東北地区の売上が減少し、売上高は17,237百万円(前期比1.8%減)、営業利益は303百万円(前期比1.9%減)となりました。

<加工事業>

主力の戸建住宅に加えて、介護施設や保育所等の非住宅物件の受注に向けて営業を強化してまいりました。

この結果、当事業の売上高は15,046百万円(前期比6.3%増)となりました。しかしながら、営業利益につきましては、他社競合等による売上総利益率の低下や物流費の増加もあり、528百万円(前期比17.0%減)となりました。

<エンジニアリング事業>

大型物件の完工等に加え、2024年10月に子会社化した(株)弓田建設の業績が寄与し、当事業の売上高は14,190百万円(前期比48.7%増)、営業利益は1,152百万円(前期比159.4%増)となりました。

<その他>

産業資材の販売を行なう太平商工(株)、労働者派遣業を行なう(株)ヒット・イール及びソフトウェア開発を行なう(株)日本システムソリューションの事業を報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。

自動車関連の販売が好調に推移したことに加え、2024年5月に子会社化した(株)ヒット・イールの業績が寄与したことで、売上高は4,265百万円(前期比18.3%増)、営業利益は188百万円(前期比53.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は前連結会計年度と比べ869百万円(1.9%)減少し、45,273百万円となりました。「現金及び預金」が1,473百万円、「電子記録債権」が614百万円、「未成工事支出金」が339百万円、流動資産の「その他」が217百万円それぞれ増加しましたが、「受取手形、売掛金及び契約資産」が3,536百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産は前連結会計年度と比べ6百万円(0.0%)増加し、23,907百万円となりました。「建設仮勘定」が712百万円、「のれん」が458百万円、「機械装置及び運搬具(純額)」が185百万円、「土地」が185百万円、無形固定資産の「その他」が88百万円それぞれ減少しましたが、「建物及び構築物(純額)」が795百万円、「投資有価証券」が580百万円、「投資不動産(純額)」が252百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(負債)

流動負債は前連結会計年度と比べ903百万円(2.3%)減少し、38,452百万円となりました。流動負債の「その他」が455百万円、「未払法人税等」が275百万円、「未払消費税等」が97百万円それぞれ増加しましたが、「支払手形及び買掛金」が1,247百万円、「短期借入金」が409百万円、「1年内償還予定の社債」が150百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

固定負債は前連結会計年度と比べ1,056百万円(14.8%)減少し、6,099百万円となりました。「繰延税金負債」が292百万円増加しましたが、「長期借入金」が1,376百万円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度と比べ1,097百万円(4.7%)増加し、24,628百万円となりました。「利益剰余金」が600百万円、「その他有価証券評価差額金」が407百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ1,624百万円(10.9%)増加し、16,561百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,542百万円(前連結会計年度は1,878百万円)となりました。これは主として、「仕入債務の減少額」が1,231百万円、「法人税等の支払額」が747百万円であった一方で、「売上債権の減少額」が2,985百万円、「税金等調整前当期純利益」が2,362百万円、「減価償却費」が917百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△278百万円(前連結会計年度は△1,224百万円)となりました。これは主として、「有形固定資産の売却による収入」が563百万円であった一方で、「有形固定資産の取得による支出」が871百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△2,639百万円(前連結会計年度は△278百万円)となりました。これは主として、「長期借入金の返済による支出」が1,736百万円、「配当金の支払額」が707百万円であったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	31.5	33.4	35.1	33.6	35.6
時価ベースの自己資本比率(%)	26.2	24.6	33.0	25.1	27.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.6	3.3	1.9	4.3	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	156.0	82.4	169.2	46.7	77.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しが期待されますが、中東情勢の緊迫化による原油の供給不安や価格高騰等、先行きは不確実性が高い状況にあります。

住宅関連業界におきましては、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数は当連結会計年度の大幅な減少から回復して増加すると見込んでおりましたが、中東情勢の影響次第では今後下振れする可能性もあります。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、事業ポートフォリオの変革による住宅需要の変化に影響を受けにくい企業体質の確立を図るために「建設エンジニアリング商社」を標榜し、持続的な成長を実現してまいります。具体的には、エンジニアリング事業における更なるM&Aの推進に加えて、建材事業、加工事業、環境アメニティ事業においては工事機能を強化し、リフォーム・リノベーション需要の取り込み、非住宅市場の開拓を図ってまいります。また、DXの推進や人材の育成等により、生産性の向上に注力してまいります。

以上より、次連結会計年度の見通しにつきましては、売上高は125,000百万円(前期比3.8%増)、営業利益は1,850百万円(前期比10.8%増)、経常利益は2,350百万円(前期比4.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,310百万円(前期比0.0%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準での連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,564	17,038
受取手形、売掛金及び契約資産	20,215	16,679
電子記録債権	3,224	3,838
商品	4,652	4,717
未成工事支出金	1,753	2,092
その他	829	1,046
貸倒引当金	△96	△140
流動資産合計	46,142	45,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,249	5,045
機械装置及び運搬具（純額）	613	428
土地	10,098	9,912
リース資産（純額）	103	78
建設仮勘定	732	19
その他（純額）	103	106
有形固定資産合計	15,900	15,591
無形固定資産		
のれん	1,573	1,114
リース資産	36	14
その他	315	227
無形固定資産合計	1,925	1,357
投資その他の資産		
投資有価証券	1,954	2,534
繰延税金資産	461	454
退職給付に係る資産	325	385
差入保証金	637	659
投資不動産（純額）	1,842	2,095
その他	900	843
貸倒引当金	△48	△14
投資その他の資産合計	6,074	6,958
固定資産合計	23,900	23,907
資産合計	70,043	69,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,794	13,547
電子記録債務	16,866	16,922
短期借入金	3,799	3,389
1年内償還予定の社債	150	—
リース債務	53	40
未払法人税等	350	625
未払消費税等	432	529
賞与引当金	655	688
その他	2,253	2,709
流動負債合計	39,356	38,452
固定負債		
社債	150	150
長期借入金	3,852	2,476
リース債務	90	59
繰延税金負債	860	1,153
役員退職慰労引当金	903	912
役員株式給付引当金	64	76
退職給付に係る負債	649	656
その他	583	615
固定負債合計	7,155	6,099
負債合計	46,511	44,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	997	997
利益剰余金	22,198	22,798
自己株式	△612	△558
株主資本合計	22,983	23,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	490	898
退職給付に係る調整累計額	25	59
その他の包括利益累計額合計	516	957
非支配株主持分	31	33
純資産合計	23,531	24,628
負債純資産合計	70,043	69,181

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	117,084	120,432
売上原価	100,831	103,271
売上総利益	16,253	17,160
販売費及び一般管理費		
販売運賃	2,100	2,141
給料及び手当	5,208	5,451
賞与	573	557
賞与引当金繰入額	478	526
退職給付費用	184	187
役員退職慰労引当金繰入額	18	19
役員株式給付引当金繰入額	10	11
貸倒引当金繰入額	—	39
減価償却費	475	550
のれん償却額	358	439
その他	5,373	5,567
販売費及び一般管理費合計	14,781	15,491
営業利益	1,471	1,669
営業外収益		
受取利息	6	17
受取配当金	56	66
仕入割引	183	187
不動産賃貸料	132	144
太陽光売電収入	73	79
協賛金収入	3	9
雑収入	199	220
営業外収益合計	655	726
営業外費用		
支払利息	41	59
貸倒引当金繰入額	48	—
不動産賃貸費用	30	34
減価償却費	25	27
雑損失	51	32
営業外費用合計	196	153
経常利益	1,929	2,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	180	258
投資有価証券売却益	7	6
ゴルフ会員権売却益	—	1
特別利益合計	187	266
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	2	16
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	4	0
減損損失	103	129
ゴルフ会員権売却損	—	0
特別損失合計	111	145
税金等調整前当期純利益	2,005	2,362
法人税、住民税及び事業税	1,163	989
法人税等調整額	△200	62
法人税等合計	963	1,051
当期純利益	1,042	1,311
非支配株主に帰属する当期純利益	1	1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,040	1,309

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,042	1,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△193	407
退職給付に係る調整額	△9	33
その他の包括利益合計	△202	441
包括利益	839	1,752
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	837	1,750
非支配株主に係る包括利益	1	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400	997	21,867	△669	22,596
当期変動額					
剰余金の配当			△709		△709
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,040		1,040
自己株式の処分				56	56
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	331	56	387
当期末残高	400	997	22,198	△612	22,983

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	684	34	719	29	23,345
当期変動額					
剰余金の配当					△709
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,040
自己株式の処分					56
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△193	△9	△202	1	△200
当期変動額合計	△193	△9	△202	1	186
当期末残高	490	25	516	31	23,531

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400	997	22,198	△612	22,983
当期変動額					
剰余金の配当			△709		△709
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,309		1,309
自己株式の処分				54	54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	600	54	654
当期末残高	400	997	22,798	△558	23,638

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	490	25	516	31	23,531
当期変動額					
剰余金の配当					△709
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,309
自己株式の処分					54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	407	33	441	1	442
当期変動額合計	407	33	441	1	1,097
当期末残高	898	59	957	33	24,628

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,005	2,362
減価償却費	862	917
減損損失	103	129
のれん償却額	358	439
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52	31
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△254	8
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	10	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19	6
受取利息及び受取配当金	△62	△84
支払利息	41	59
固定資産売却損益 (△は益)	△178	△258
固定資産除却損	2	16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	△6
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	0
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	372	2,985
棚卸資産の増減額 (△は増加)	288	△405
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△33	△195
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△17	△51
仕入債務の増減額 (△は減少)	△416	△1,231
未払消費税等の増減額 (△は減少)	106	96
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△352	437
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	12	△11
その他	△1	△2
小計	2,848	5,265
利息及び配当金の受取額	62	84
利息の支払額	△40	△58
法人税等の支払額	△992	△747
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,878	4,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△250	△655
定期預金の払戻による収入	262	806
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	10
有形固定資産の取得による支出	△881	△871
有形固定資産の除却による支出	△1	△11
有形固定資産の売却による収入	421	563
無形固定資産の取得による支出	△58	△113
投資有価証券の取得による支出	△37	△48
投資有価証券の売却及び償還による収入	36	113
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,447	△95
保険積立金の解約による収入	553	44
長期貸付けによる支出	△3	△0
長期貸付金の回収による収入	0	10
投資不動産の取得による支出	△11	△21
投資不動産の売却による収入	192	—
その他	0	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,224	△278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,050	△50
長期借入れによる収入	3,500	—
長期借入金の返済による支出	△1,754	△1,736
社債の償還による支出	△177	△150
リース債務の返済による支出	△143	△50
自己株式の売却による収入	56	54
配当金の支払額	△709	△707
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278	△2,639
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	376	1,624
現金及び現金同等物の期首残高	14,560	14,936
現金及び現金同等物の期末残高	14,936	16,561

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

当社は、2025年6月18日付で、株式会社日本システムソリューション（以下「日本システムソリューション」という。）の発行済株式の全てを取得し、当社の連結子会社とすることについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年7月18日付で同社の株式を取得いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日本システムソリューション

事業の内容 建築・土木業向けのCADシステム開発

自社パッケージ開発を中心としたソフトウェア開発等

(2) 企業結合を行なった主な理由

今般、株式を取得した日本システムソリューションは、2003年に東京都中央区に設立され、建築・土木業向けCADシステム開発、自社パッケージの開発を中心に、幅広くソフトウェア開発を手掛けております。

当社グループは、日本システムソリューションの子会社化により、ソフトウェア開発事業への参入、当社グループ内の既存事業部門との協業及び専門人材の育成を図り、社会環境の変化に適応するとともに、持続的成長の実現に取り組んでまいります。

(3) 企業結合日

2025年7月18日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年10月1日から2026年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	300百万円
取得原価		300百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 30百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

94百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	247百万円
固定資産	9百万円
資産合計	257百万円
流動負債	51百万円
負債合計	51百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、国内において「建材事業」、「環境アメニティ事業」、「加工事業」、「エンジニアリング事業」及び「その他事業」の5事業に取り組んでおり、以下の4事業を報告セグメントとしております。

「建材事業」は、主に国内の建材メーカー、代理店、商社より仕入れた住宅関連資材等を国内の建材・材木販売店、ハウスメーカー、ゼネコン、工務店、ホームセンター等に販売しており、当社グループの業績の大半を占めているコア事業であります。

「環境アメニティ事業」は、業務用や家庭用の空調機器、暖房機器をはじめとした快適環境を創造する商品を、主に国内のメーカー、代理店等から仕入れ、販売する事業であります。

「加工事業」は、主に国内のメーカー、代理店、商社より建材等を仕入れ、木造住宅を中心とした構造躯体の加工組立販売を行ない、他社との差別化を図る事業として取り組んでおります。

「エンジニアリング事業」は、商業施設等の建設、公共事業の土木工事、マンションやオフィスビルの内装工事、土木構造物の診断・調査を行なう事業であります。なお、エンジニアリング事業を構成するグループ会社が行なう高齢者専用賃貸住宅等のサービスを提供する介護事業を含みます。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
売上高								
商品販売に係る収益	60,255	15,709	13,049	378	89,392	3,164	—	92,557
工事に係る収益	12,221	1,838	840	8,512	23,413	—	—	23,413
その他の収益	29	0	—	649	679	433	—	1,113
顧客との契約から 生じる収益	72,506	17,547	13,890	9,541	113,486	3,598	—	117,084
外部顧客への売上高	72,506	17,547	13,890	9,541	113,486	3,598	—	117,084
セグメント間の内部 売上高または振替高	428	4	262	—	694	7	△702	—
計	72,934	17,551	14,152	9,541	114,180	3,605	△702	117,084
セグメント利益	835	309	637	444	2,225	122	△877	1,471
セグメント資産	33,477	10,677	8,611	13,479	66,246	2,017	1,779	70,043
その他の項目								
減価償却費	263	100	321	115	801	13	13	828
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	830	39	97	1,117	2,084	25	11	2,121

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△877百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△880百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,779百万円には、各報告セグメントに配分していない投資不動産1,842百万円、親会社の資産210百万円、その他の調整額△273百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11百万円は、各報告セグメントに配分していない投資不動産に係る増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
売上高								
商品販売に係る収益	58,046	15,715	13,813	380	87,956	3,308	—	91,265
工事に係る収益	11,932	1,510	934	12,851	27,228	—	—	27,228
その他の収益	28	0	—	958	986	951	—	1,938
顧客との契約から 生じる収益	70,007	17,226	14,747	14,190	116,172	4,259	—	120,432
外部顧客への売上高	70,007	17,226	14,747	14,190	116,172	4,259	—	120,432
セグメント間の内部 売上高または振替高	798	11	298	—	1,108	5	△1,113	—
計	70,806	17,237	15,046	14,190	117,280	4,265	△1,113	120,432
セグメント利益	546	303	528	1,152	2,532	188	△1,050	1,669
セグメント資産	32,222	10,686	8,317	13,109	64,335	2,600	2,245	69,181
その他の項目								
減価償却費	247	99	280	236	863	10	4	878
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	795	84	134	35	1,049	108	65	1,222

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,050百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,063百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,245百万円には、各報告セグメントに配分していない投資不動産2,095百万円、親会社の資産415百万円、その他の調整額△265百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額65百万円は、各報告セグメントに配分していない投資不動産に係る増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
減損損失	103	0	—	—	103	—	—	103

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売等であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
減損損失	116	0	—	11	129	—	—	129

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売等であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
(のれん)								
当期償却額	52	51	—	252	355	3	—	358
当期末残高	151	166	—	1,239	1,556	17	—	1,573

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売等であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
(のれん)								
当期償却額	37	51	—	337	426	13	—	439
当期末残高	—	115	—	901	1,016	98	—	1,114

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売等であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,807円61銭	1,885円89銭
1株当たり当期純利益	80円17銭	100円56銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度93,700株、当連結会計年度93,700株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末93,700株、当連結会計年度末93,700株であります。
- 3 株主資本において自己株式として計上されているOCCHIホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度63,657株、当連結会計年度20,829株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末42,500株、当連結会計年度末1,200株であります。
- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,531	24,628
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	31	33
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,500	24,595
普通株式の発行済株式数(株)	13,610,970	13,610,970
普通株式の自己株式数(株)	610,386	569,086
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	13,000,584	13,041,884

- 5 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,040	1,309
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,040	1,309
普通株式の期中平均株式数(株)	12,979,427	13,022,255

(重要な後発事象)

該当事項はありません。